

平成29年度

財 務 諸 表

第6期

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用公有財産等の明細	11
4. 有価証券の明細	11
5. 長期貸付金の明細	11
6. 長期借入金の明細	11
7. 公立大学法人債の明細	11
8. 引当金の明細	11
9. 資産除去債務の明細	12
10. 保証債務の明細	12
11. 資本金及び資本剰余金の明細	12
12. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
14. 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
15. 役員及び教職員の給与の明細	14
16. 開示すべきセグメント情報	14
17. 寄附金の明細	14
18. 受託研究の明細	14
19. 共同研究の明細	14
20. 受託事業等の明細	14
21. 科学研究費補助金等の明細	15
22. 業務費及び一般管理費の明細	16
23. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	6,750,369,592	
減価償却累計額	<u>△ 1,543,315,811</u>	5,207,053,781
構築物	98,490,278	
減価償却累計額	<u>△ 27,288,149</u>	71,202,129
車両運搬具	717,327	
減価償却累計額	<u>△ 717,297</u>	30
工具器具備品	309,089,380	
減価償却累計額	<u>△ 115,837,078</u>	193,252,302
図書		352,497,484
美術品・收藏品		1,030,000
建設仮勘定		<u>287,957</u>
有形固定資産合計		9,339,973,683

2 無形固定資産

ソフトウェア		13,988,144
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>27,020</u>
無形固定資産合計		14,034,664

3 投資その他の資産

投資有価証券		198,728,100
その他		<u>1,437,280</u>
投資その他の資産合計		200,165,380

固定資産合計 9,554,173,727

II 流動資産

現金及び預金		907,970,371
未収学生納付金収入	4,563,580	
徴収不能引当金	<u>△ 570,448</u>	3,993,132
未収入金		9,565,213
有価証券		50,000,000
前払費用		3,644,070
立替金		34,410
預け金		<u>863,200</u>

流動資産合計 976,070,396

資産合計 10,530,244,123

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	202,824,433		
資産見返補助金等	2,425,131		
資産見返寄附金	384,162,426		
建設仮勘定見返寄附金	287,957	589,699,947	
固定負債合計			<u>589,699,947</u>

II 流動負債

預り補助金等		4,401	
寄附金債務		192,043,093	
前受受託研究費等		996,474	
預り科学研究費補助金等		160,042	
未払金		98,519,254	
未払消費税等		134,500	
前受金		5,912,100	
預り金		20,878,933	
リース債務		5,855,314	
流動負債合計			<u>324,504,111</u>
負債合計			<u>914,204,058</u>

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000		
鳥取市出資金	4,168,415,000		
資本金合計			<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	1,916,219,449		
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,534,968,023</u>		
資本剰余金合計			<u>381,251,426</u>

III 利益剰余金

目的積立金	696,364,049		
積立金	55,077,160		
当期末処分利益	<u>146,517,430</u>		
(うち当期総利益)	(146,517,430)		
利益剰余金合計			<u>897,958,639</u>
純資産合計			<u>9,616,040,065</u>
負債純資産合計			<u>10,530,244,123</u>

損益計算書

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	315,497,735	
研究経費	88,313,836	
教育研究支援経費	75,477,013	
受託研究費	8,339,358	
受託事業費	1,046,066	
役員人件費	24,024,465	
教員人件費	661,011,408	
職員人件費	363,002,401	1,536,712,282

一般管理費

一般管理費		119,544,909
-------	--	-------------

財務費用

財務費用		142,821
------	--	---------

雑損

雑損		1,034,370
----	--	-----------

経常費用合計

1,657,434,382

経常収益

運営費交付金収益		926,961,401
----------	--	-------------

入学金収益		80,558,000
-------	--	------------

授業料収益		619,598,686
-------	--	-------------

検定料収益		28,788,000
-------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	6,402,405	
---------------------	-----------	--

その他の団体からの受託研究等収益	2,973,159	9,375,564
------------------	-----------	-----------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,233,428	1,233,428
---------------------	-----------	-----------

補助金等収益		36,724,417
--------	--	------------

寄附金収益		2,851,720
-------	--	-----------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	56,497,807	
---------------	------------	--

資産見返補助金等戻入	323,496	
------------	---------	--

資産見返寄附金戻入	11,721,380	68,542,683
-----------	------------	------------

財務収益

受取利息	5,545,924	5,545,924
------	-----------	-----------

雑益

財産貸付料収益	7,255,544	
---------	-----------	--

科学研究費間接経費収益	2,379,788	
-------------	-----------	--

その他雑益	14,136,657	23,771,989
-------	------------	------------

経常収益合計

1,803,951,812

経常利益

146,517,430

臨時損失

固定資産除却損	194,242	194,242
---------	---------	---------

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入	8,315	
---------------	-------	--

資産見返寄附金戻入	185,927	194,242
-----------	---------	---------

当期純利益

146,517,430

当期総利益

146,517,430

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 394,536,207
	人件費支出	△ 1,020,447,414
	預り科学研究費補助金等支出	△ 2,579,747
	その他の業務支出	△ 125,013,593
	運営費交付金収入	929,858,815
	授業料収入	635,264,298
	入学金収入	80,840,000
	検定料収入	28,788,000
	受託研究等収入	12,020,715
	受託事業等収入	9,348,193
	補助金等収入	10,015,728
	寄附金収入	23,430,000
	その他の業務収入	22,680,037
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>209,668,825</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 445,229,667
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,281,808
	施設費による収入	94,569,120
	定期預金の預入による支出	△ 2,150,730,313
	定期預金の払戻による収入	2,173,508,650
	その他の資産の取得による支出	△ 57,280
	小計	<u>△ 279,221,298</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>5,389,359</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 273,831,939</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 5,763,039
	小計	<u>△ 5,763,039</u>
	利息の支払額	△ 142,821
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,905,860</u>
IV	資金増減額	<u>△ 70,068,974</u>
V	資金期首残高	<u>569,356,376</u>
VI	資金期末残高	<u>499,287,402</u>

利益の処分に関する書類(案) (第6期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	146,517,430	146,517,430
II	積立金振替額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	696,364,049	696,364,049
III	利益処分別積立金振替額 積立金		842,881,479

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,536,712,282	
一般管理費	119,544,909	
財務費用	142,821	
雑損	1,034,370	
臨時損失	<u>194,242</u>	1,657,628,624

(2) (控除) 自己収入等

入学金収益	△ 80,558,000	
授業料収益	△ 619,598,686	
検定料収益	△ 28,788,000	
受託研究等収益	△ 9,375,564	
受託事業等収益	△ 1,233,428	
寄附金収益	△ 2,851,720	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 35,435,771	
資産見返寄付金戻入	△ 11,721,380	
財務収益	△ 5,545,924	
雑益	△ 21,392,201	
臨時利益	<u>△ 194,242</u>	<u>△ 816,694,916</u>

業務費用合計 840,933,708

II 損益外減価償却相当額 186,616,935

III 損益外除売却差額相当額 -

IV 引当外賞与増加見積額 △ 546,158

V 引当外退職給付増加見積額 9,848,848

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 3,291,940

VII 行政サービス実施コスト 1,040,145,273

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成 29 年 5 月改訂）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	3年～30年
工具器具備品	1年～15年	車両運搬具	1年～2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト実施計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 49,913,841 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 127,295,013 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	907,970,371 円
定期預金	<u>△408,682,969 円</u>
資金期末残高	<u><u>499,287,402 円</u></u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 4,234,049 円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券及び有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券 及び有価証券	248,728,100	279,655,000	30,926,900
2 現金及び預金	907,970,371	907,970,371	—
3 未収入金	9,565,213	9,565,213	—
4 未払金	(98,519,254)	(98,519,254)	—
5 リース債務	(5,855,314)	(5,865,658)	(10,344)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

該当する事項はありません。

2 減損の兆候が認められた固定資産

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	6,127,254,327	546,333,795	-	6,673,588,122	1,520,145,878	182,031,682	-	-	5,153,442,244	(注)1
	構築物	52,963,059	11,185,802	-	64,148,861	14,159,689	4,585,253	-	-	49,989,172	(注)2
	工具器具備品	662,466	-	-	662,466	662,456	-	-	-	10	
	計	6,180,879,852	557,519,597	-	6,738,399,449	1,534,968,023	186,616,935	-	-	5,203,431,426	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	74,280,761	2,500,709	-	76,781,470	23,169,933	4,766,074	-	-	53,611,537	
	構築物	34,341,417	-	-	34,341,417	13,128,460	2,713,961	-	-	21,212,957	
	工具器具備品	280,970,146	28,422,949	966,181	308,426,914	115,174,622	49,103,847	-	-	193,252,292	(注)3
	図書	341,534,324	11,000,244	37,084	352,497,484	-	-	-	-	352,497,484	
	車輛運搬具	1,237,877	-	520,550	717,327	717,297	-	-	-	30	
	計	732,364,525	41,923,902	1,523,815	772,764,612	152,190,312	56,583,882	-	-	620,574,300	
非償却資産	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	158,056,220	439,011,097	596,779,360	287,957	-	-	-	-	287,957	
	計	3,673,736,220	439,011,097	596,779,360	3,515,967,957	-	-	-	-	3,515,967,957	
有形固定資産 合計	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建築物	6,201,535,088	548,834,504	-	6,750,369,592	1,543,315,811	186,797,756	-	-	5,207,053,781	
	構築物	87,304,476	11,185,802	-	98,490,278	27,288,149	7,299,214	-	-	71,202,129	
	工具器具備品	281,632,612	28,422,949	966,181	309,089,380	115,837,078	49,103,847	-	-	193,252,302	
	図書	341,534,324	11,000,244	37,084	352,497,484	-	-	-	-	352,497,484	
	車輛運搬具	1,237,877	-	520,550	717,327	717,297	-	-	-	30	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	158,056,220	439,011,097	596,779,360	287,957	-	-	-	-	287,957	
	計	10,586,980,597	1,038,454,596	598,303,175	11,027,132,018	1,687,158,335	243,200,817	-	-	9,339,973,683	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	70,010,716	1,303,128	-	71,313,844	57,325,700	12,532,001	-	-	13,988,144	
	計	70,010,716	1,303,128	-	71,313,844	57,325,700	12,532,001	-	-	13,988,144	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	48,340	-	21,320	27,020	-	-	-	-	27,020	
	計	67,840	-	21,320	46,520	-	-	-	-	46,520	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	70,010,716	1,303,128	-	71,313,844	57,325,700	12,532,001	-	-	13,988,144	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	48,340	-	21,320	27,020	-	-	-	-	27,020	
	計	70,078,556	1,303,128	21,320	71,360,364	57,325,700	12,532,001	-	-	14,034,664	
投資その他の資産	投資有価証券	248,571,535	156,565	50,000,000	198,728,100	-	-	-	-	198,728,100	
	その他の投資その他資産	2,024,016	57,280	644,016	1,437,280	-	-	-	-	1,437,280	
	計	250,595,551	213,845	50,644,016	200,165,380	-	-	-	-	200,165,380	

(注)1 当期増加額は講義棟増築工事(475,718,966円)、教育研究棟ガスヒートポンプエアコン更新工事(62,801,575円)他

(注)2 当期増加額は講義棟外構工事(11,185,802円)

(注)3 当期増加額は什器・備品等(28,177,239円)他

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年埼玉県公債19-ハ	49,655,000	50,000,000	50,000,000	-	
	合計	49,655,000	50,000,000	50,000,000	-	
貸借対照表計上額				50,000,000		

4-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,728,100	-	
	合計	198,183,000	200,000,000	198,728,100	-	
貸借対照表計上額				198,728,100		

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

8-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

8-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	3,142,700	1,420,880	4,563,580	739,963	△ 169,515	570,448	(注)
合計	3,142,700	1,420,880	4,563,580	739,963	△ 169,515	570,448	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

9 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

11 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	353,791,302	70,614,829	-	424,406,131	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	-	-	△ 1,773,450	
	寄付金	1,006,682,000	486,904,768	-	1,493,586,768	(注2)
	計	1,358,699,852	557,519,597	-	1,916,219,449	
	損益外減価償却累計額	△ 1,348,351,088	△ 186,616,935	-	△ 1,534,968,023	(注3)
差 引 計	10,348,764	370,902,662	-	381,251,426		

(注1、2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金）	537,298,353	159,065,696	-	696,364,049	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	6,967,000	48,110,160	-	55,077,160	(注2)
合 計	544,265,353	207,175,856	-	751,441,209	

(注1) 当期増加額は、平成28年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、採用予定教員のうち不補充分人件費見合い額を計上したことによるものです。

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	785,787	-	785,787	-	-	785,787	-
平成29年度	-	934,353,698	926,175,614	8,178,084	-	934,353,698	-
合 計	785,787	934,353,698	926,961,401	8,178,084	-	935,139,485	-

13-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	877,581,916	877,581,916
費用進行基準によるもの	785,787	48,593,698	49,379,485
合 計	785,787	926,175,614	926,961,401

14 地方公共団体等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
直流電源装置更新工事	5,194,800	-	4,911,658	283,142	
教育研究棟ガスヒートポンプエ アコン更新工事・屋上防水改修 工事	81,274,320	-	62,801,575	18,472,745	
情報メディアセンター空調用冷 凍機整備	8,100,000	-	2,901,596	5,198,404	
合 計	94,569,120	-	70,614,829	23,954,291	

14-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
			建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
文部科学省 地（知）の拠点大学に よる地方創生推進事業 補助金	-	5,045,999	-	-	-	-	5,045,999	-	
鳥取県 環境学術研究等振興事 業費補助金	-	4,944,000	-	312,638	-	-	4,631,362	-	
鳥取市 公立大学法人公立鳥取 環境大学まちなかキャ ンパス運営補助金	-	453,000	-	-	-	-	453,000	-	
山陰地方の大規模木造 建物における土塗り小 壁付大断面木造軸組の 耐震性能評価実験（助 成金）	995,066	-	-	-	-	-	995,066	-	
異なる生活排水処理シ ステムの汚泥に含まれ るエネルギー価値の総 合評価（助成金）	-	300,000	-	229,500	-	-	66,099	4,401	
焼却排ガスの活用によ る都市ごみ生棄残渣の 炭酸か処理による温室 効果ガス削減及び海面 埋立処分場の安定化促 進に関する研究（助成 金）	-	1,800,000	-	221,400	-	-	1,578,600	-	
合 計	995,066	12,542,999	-	763,538	-	-	12,770,126	4,401	

15 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	16,113,212	2	6,235,080	1
	非常勤	562,650	4	-	-
	計	16,675,862	6	6,235,080	1
教職員	常勤	754,583,682	125	20,437,205	6
	非常勤	72,962,460	83	-	-
	計	827,546,142	208	20,437,205	6
合 計	常勤	770,696,894	127	26,672,285	7
	非常勤	73,525,110	87	-	-
	計	844,222,004	214	26,672,285	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

(注5) 副学長を兼務している理事及び事務局長を兼務している理事計2名については、教職員の支給人員に含まれております。

16 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	24,480,382	9	現物寄附1,050,382(4件)
合 計	24,480,382	9	

18 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	6,712,193	6,712,193	-
合 計	-	6,712,193	6,712,193	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	192,272	3,467,573	2,663,371	996,474
合 計	192,272	3,467,573	2,663,371	996,474

20 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	1,233,428	1,233,428	-
合 計	-	1,233,428	1,233,428	-

2 1 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(2,730,000) 630,000	(3) 3	
基盤研究B	(455,000) 105,000	(2) 2	
基盤研究C	(2,002,000) 462,000	(4) 4	
挑戦的萌芽研究	(609,700) 140,700	(2) 2	
若手研究B	(1,950,000) 450,000	(2) 2	
合 計	(7,746,700) 1,787,700	(13) 13	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額との合計額を()内に表示しています。

21 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	20,169,896	
備品費	30,165,889	
印刷製本費	7,158,086	
水道光熱費	32,545,206	
旅費交通費	13,762,584	
通信運搬費	2,534,303	
賃借料	17,686,386	
車両燃料費	60,164	
福利厚生費	5,106,672	
保守費	19,804,865	
修繕費	29,278,026	
損害保険料	1,314,692	
広告宣伝費	129,600	
諸会費	408,112	
会議費	1,746,057	
報酬・委託・手数料	90,687,044	
奨学費	19,227,000	
減価償却費	12,862,900	
徴収不能引当金繰入額	98,485	
交際費	1,019,148	
租税公課	1,500	
雑費	9,731,120	315,497,735
研究経費		
消耗品費	11,884,879	
備品費	7,344,657	
印刷製本費	1,178,364	
水道光熱費	4,573,104	
旅費交通費	13,354,340	
通信運搬費	996,229	
賃借料	811,022	
保守費	2,888,006	
修繕費	443,016	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	1,959,642	
会議費	147,213	
報酬・委託・手数料	8,105,728	
減価償却費	33,808,248	
交際費	128,559	
雑費	290,829	88,313,836
教育研究支援経費		
消耗品費	9,213,785	
備品費	3,065,379	
旅費交通費	338,148	
通信運搬費	1,499,438	
賃借料	143,231	
保守費	7,835,356	
諸会費	114,980	
会議費	3,500	
報酬・委託・手数料	33,581,387	
減価償却費	19,657,809	
交際費	24,000	75,477,013

受託研究費等			8,339,358
受託事業費等			1,046,066
役員人件費			
役員人件費			
報酬		12,198,500	
賞与		4,018,312	
退職金		6,235,080	
法定福利費		<u>1,572,573</u>	24,024,465
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	324,128,900		
賞与	118,113,959		
その他人件費	41,621,907		
退職金	42,949,805		
法定福利費	<u>96,709,476</u>	623,524,047	
非常勤教員給与			
給料	34,459,819		
その他人件費	2,629,585		
法定福利費	<u>397,957</u>	<u>37,487,361</u>	661,011,408
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	191,161,527		
賞与	47,144,248		
その他人件費	32,263,452		
退職金	194,601		
法定福利費	<u>57,786,001</u>	328,549,829	
非常勤職員給与			
給料	19,113,400		
賞与	156,000		
その他人件費	1,077,351		
法定福利費	170,882		
賃金	<u>13,934,939</u>	<u>34,452,572</u>	363,002,401
一般管理費			
消耗品費		5,554,918	
備品費		3,721,149	
印刷製本費		8,530,905	
水道光熱費		8,787,149	
旅費交通費		10,021,586	
通信運搬費		1,887,408	
賃借料		9,096,455	
車両燃料費		413,728	
福利厚生費		1,368,832	
保守費		8,995,506	
修繕費		2,551,478	
損害保険料		821,247	
広告宣伝費		11,403,135	
諸会費		1,459,100	
会議費等		963,660	
報酬・委託・手数料		36,948,898	
減価償却費		2,786,926	
交際費		509,415	
租税公課		3,579,726	
雑費		<u>143,688</u>	119,544,909

2 2 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1, 134, 430	
普通預金	497, 701, 230	
当座預金	451, 742	
定期預金	408, 682, 969	
合 計	907, 970, 371	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
財団法人とっとり地域連携総合研究センターからの寄附分	168, 674, 138	
その他	23, 368, 955	
計	192, 043, 093	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	52, 556, 864	
業務費	35, 388, 676	
一般管理費	8, 045, 019	
固定資産	566, 460	
その他	1, 962, 235	
合 計	98, 519, 254	